

2003 年度 森泰吉郎記念研究振興基金 研究助成金申請書
研究者育成費 修士課程 ~~博士課程~~

研究課題名	中山間地域における人口遷流の実態と要因に関する研究				
研究代表者氏名	片桐 暁史	所属・職名	政策・メディア研究科 修士課程 2 年		
連絡先 (Tel)	0466-43-8571	e-mail	akifumi@sfc.keio.ac.jp		
修士課程のみ	指導教員名：大江 守之 印 指導教員の押印は紙で提出する際に必要です。メールで提出する際には必ず cc: に指導教員を入れてください。				
研究課題	現在、日本の国土面積の約 7 割を中山間地域が占めており、同時にそれら地域は、わが国の農業などで重要な位置を占める。若者の帰還意志に対する地域条件の不整備から、若年層を中心とした人口流出と高齢化の進行が今後も見込まれる。これら地域における人口遷流の実態を正しく把握することは、わが国の地方圏の将来を議論する上できわめて重要な課題である。本研究は、兵庫県淡路島を事例に中山間地域における人口遷流現象の実態とその構造を、高校の同窓会名簿を分析することにより明らかにする。その上で、実際に淡路島に帰還している者に対しアンケート・ヒアリング調査することにより、最終的に、今後、地域を支え活性化を担っていくべき立場である若者が、どのような条件が整っていれば地域に戻り、またどのような役割を果たしてゆけるのか、そのあるべき条件と可能性を模索することを目的とする。				
研究経費 千円未満の端数は切り捨て	研究経費合計 (千円)	使用内訳 (千円)			
	300	機器備品費	消耗品費		
		国内旅費	国外旅費		
		25	147		
研究組織					
氏 名	所 属 ・ 職 名 ・ 学 年 等	研 究 分 担 課 題			
片桐 暁史	政策・メディア研究科 修士課程 2 年	研究全般			
合 計 1 名					
国外旅費 (千円)					
事 項 (行き先等)	金 額	主な使用者	出張時期		
計					
国内旅費 (千円)					
事 項 (行き先等)	金 額	主な使用者	出張時期		
兵庫県淡路島 (ヒアリング調査、資料収集) 片道 16,000 円 × 4 往復	128	片桐 暁史	7 月、9 月、11 月、 1 月		
計	128				
機器備品費の明細 (1点もしくは 1組の価格が 20 万円以上の物品) (千円)					
品名・使用 (製造会社名・型) (数量 × 単価)	金 額	主な使用者	納入時期		
計					
消耗品費等の明細 「その他」は会合費、交通費、通信運搬費、印刷費、計算機使用料、現像・焼き付け費、機器修理費等、種別ごとに記入してください。 (千円)					
消耗品費		謝金		その他	
品名	金額	事項	金額	事項	金額
		ヒアリング調査回答者に対する謝礼 (50 人)	25	アンケート票印刷費 (500 部)	35
				アンケート郵送・回収費 (500 部)	80
				印刷費	15
				資料購入費	17
計		計	25	計	147

1. 研究の背景と目的

現在、日本の全市町村の約 54.3%、国土面積の 68.1%を中山間地域が占めている。同時に中山間地域は、農家数、農業生産で、全国の約 4 割を占めるなど、わが国の農業の中で重要な位置を占める。その大部分の地域が過疎地域活性化特別措置法による過疎地域に該当し、若年層を中心とする人口流出による過疎化、高齢化が進行しており、今後も引き続き大幅な人口減少と高齢化の進行が見込まれる。これら地域における人口還流の実態を正しく把握することは、わが国の地方圏の将来を議論する上できわめて重要な課題である。

多くの中山間地域においては、若者が帰られる条件が不整備であるというのが現状である。本来ならば、大学等で専門知識、技術を身につけキャリアを積み、その後、出身地へ戻り中山間地域を支え活性化を担っていくべき立場である若者の帰還意志に対し、その受け皿としての地域の条件が充分でない。その結果、この2者が悪循環を繰り返し、ますます中山間地域が衰退していると言える。

そこで本研究は、中山間地域の一地域である兵庫県淡路島を事例に、中山間地域における人口還流現象の実態とその要因について研究する。上述の悪循環をいかに断ち切るのか、今後、地域を支え活性化を担っていくべき立場である若い人材が、どのような条件が整っていれば淡路島に戻り、また島内においてどのような役割を果たしてゆけるのか、そのあるべき条件と可能性を模索することを本研究の目的とする。同時に、分析ツールとして地理情報システム(GIS)を積極的に用い、基礎的な地域情報を構築する。

2. 既往関連研究と本研究の位置づけ

戦後わが国の人口移動を扱った研究には膨大な蓄積があり、国内人口分布の変動について多くの既往研究がある。大江(1995)は、東京圏への人口集中プロセスについてコーホート規模での分析を行なうことにより、[1940年代から1950年代のコーホート]と[1960年代以降のコーホート]とに分類している。前者のコーホートが20代の前半から後半へ移行した時期、東京圏においては雇用機会が減少し、また高度経済成長期の後半に至り、地方圏において条件のよい雇用機会が増加したためUターンが始まったとしている。一方、後者は大都市圏生まれの割合が上昇したコーホートであり、大都市圏へ移動しなくてもよい人口が相対的に増えた。同時にきょうだい数の減少により、大都市圏への人口流出そのものが減少し、Uターン者数も減少する傾向にあると説明している。このように、国内人口分布の変動についてはそのプロセスが解明されており、そこから人口還流の輪郭はうかがえる。

一方で、Uターン者の正確な実数の把握が進んでいないことも事実である。人口移動を全国規模で把握できる資料として、これまで国勢調査報告の人口移動に関する集計、或いは住民基本台帳人口移動報告が利用されてきたが、これらによって「大都市圏→非大都市圏」の移動者数は把握できても、彼らの出身地が不明なため、「Uターン」者数の見積もりは本質的に不可能である。つまりUターンの把握には、出身地と現住地、そしてその間の居住経歴を知ることが本来的に必要なのである。このように定量的データの制約により、まずUターン者数及びその推移の把握すら不十分であり、またUターン発生メカニズムに関する考察も大きな進展を見せていないという現実が指摘できる。

以上、人口還流現象に対する学術的アプローチに関し、既往研究においてUターンの輪郭がうかがえること、一方でその正確な実数の把握及び発生メカニズムについての蓄積が希薄であることを指摘した。これら議論を踏まえた上で本研究は、兵庫県淡路島を事例に人口還流現象の実態とその要因を解明する。本研究では、島内に存在する進学高校の同窓会名簿を用い、卒業生の移動経緯を整理することにより、これまで不明瞭であった市町村単位での帰還先の特定を可能とし、Uターン者数の正確な実数とその構造を把握する。また、実際に淡路島に帰還している者に対し、居住経歴、個人・世帯属性、移動理由、移動前後における生活条件の変化等を質問項目とするアンケート・ヒアリング調査を実施する。それら回答者の属性や意識を分析することにより、どのような人がUターンしやすく、どのような人がしにくいのかを明らかにし、併せてUターン発生メカニズムを探っていきたいと考えている。

また、兵庫県淡路島を取り上げる意義であるが、淡路島とは「島」というある種の閉鎖性・完結性を持った地域である。そして島内には大学が存在せず、淡路島の大学進学者は全員が島外へ進学することとなる。一方で、神戸や大阪などの大都市圏が近くに存在するが、淡路島から通勤・通学するのはやや困難な域でもある。また近年は、大鳴門海峡大橋の開通(1985)、阪神淡路大震災とその後の復興(1995)、明石海峡大橋の開通(1998)など、大規模な環境変化が進んでいる。このように、人口の移動を左右する様々な要素を持ち合わせた兵庫県淡路島を事例として研究することにより、他の中山間地域における多くの問題・課題も見えてくるものであると期待される。

3. 研究の具体的な内容与方法

3-1. 人口還流現象の実態把握

まず、淡路地域における人口還流現象の実態とその構造を明らかにする。その方法として、島内で最も大学進学率の高い兵庫県立洲本高校の同窓会名簿を利用する。例えば、ある年の名簿における淡路地域に住所を持つ人数と5年前のそれとを比較することにより、その5年間の淡路島における人口還流の動向を把握することが出来る。

同窓会名簿の発刊は1964、1971、1977、1982、1987、1992、1997、2002年の計8回である。これら名簿において、それぞれ発刊された年次に高校1年生であった集合を1つのコーホートとして、計8つのコーホートを今回の研究対象として選定する。この選定により、各同窓会名簿の発刊年度における彼らの年齢は、[高校在学時][大学在学時]

[20代後半][30代前半][30代後半][40代前半][40代後半][50代前半]と分類される。それぞれ彼らの居住地を整理することにより、彼らがどのような地域の大学に進学し、その後どのような移動経緯をたどっているかを明らかにすることが出来る。これら移動経緯を、コーホート間で比較することにより、どの世代においてUターンが多いのか、その背景には淡路地域のどのような環境変化が関係しているのかが考察できる。また、世代ごとに累計して整理することにより、年齢別の動向を見ることが出来る。[20代後半]は結婚適齢期、[40代後半]は親の面倒が必要となる時期、このような年齢が、どのようにUターンに影響しているのか考察できる。さらに、男女間による比較、国勢調査報告から得た淡路地域全体での動向との比較など、多角的視点から分析することにより、人口還流の実態とその構造を解明する。

3-2. アンケート調査

次に、実際に淡路島に帰還している者を同窓会名簿からランダムに選び、名簿のデータからでは分からない事項をアンケートによって調査する。Uターンに大きく影響すると考えられる、長男・長女などの続柄、きょうだい数、家族構成、学歴、配偶者の出身地、移動理由(親の面倒、親の跡継ぎなど)、移動前後における生活条件の変化(職種、収入など)等を調査項目とする。Uターンの誘引・阻害要因と、発生のメカニズムを解明する本研究の最大の材料として500人に対して実施する予定である。

3-3. ヒアリング調査

アンケート調査において、ヒアリング調査に応じてくれると回答した者に対し、より細かく聞き取りを行なう。Uターンに至るまでの移動経歴、職歴、Uターンの理由、淡路地域活性化の担い手として果たしている役割、等をケーススタディとしてなるべく多く調査したい(50人の予定)。淡路地域の中でも、都市部の者、農村部の者、漁村部の者など、様々な対象者の聞き取り調査を通し、それら地域性も見えてくるものと考えられる。

また、島内の市町役場、Uターン就職支援センター等を訪ね、ヒアリング調査を行なう。各役場等が、島民のUターンに対し、どのような活動をし、どれほどの成果を上げているのか。今後、どのような対策を考えているのか。また、相談件数・相談内容はどのように変化しているか等を聞き取り、Uターンに対する島民の需要とその変化を把握する。

3-4. あるべき条件と可能性の模索、地域情報の構築

ここまでで、淡路地域における進学高校卒業者のUターン動向、そして、どのような人が、どのような経緯を通し、どのような条件の下でUターンをし、どのような職に就き、地域活性化の担い手として島内でどのような役割を果たしているのか等を調査した。これら回答者の属性や意識を整理・分析することにより、地域にUターンしやすい者、しにくい者の特性を明らかにし、併せてUターン発生のメカニズムを探る。そして今後、淡路地域を支えていくべき立場である若い人材が、どのような条件が整っていれば淡路島に帰還し、島内においてどのような役割を果たしてゆけるのか、そのあるべき条件と可能性を模索する。

また同時に、本研究を進めるにあたり、淡路地域の地域情報(人口の基本的社会的属性、人口の経済的屬性、世帯と住居の分布・流れ、等)を、国勢調査報告などのデータから類型化・整理することが必要となってくるが、そのツールとして、地理情報システム(GIS)を積極的に用いる。そして最終的に、Uターンを促進し地域を活性化するためにも必要であると考えられる淡路地域全体の基礎的な地域情報を構築する。

4. 期待される成果・展望

本研究を通し、わが国においてはこれまで間接的な議論が中心であった人口還流現象について、その実数や構造・発生メカニズムなど、輪郭をかなり明瞭な像として抽出させることが出来ると考えられる。今後、わが国は少子・高齢化が進展し、都市部との人口・経済格差拡大など、ますます中山間地域の問題が表出する。中山間地域と一言で言っても、その特徴・要素は地域により様々である。しかし、人口実数・構造の維持、若い人材のUターンの確保は、どの地域にも共通する最大の課題であろう。従って、本研究において兵庫県淡路島を事例として模索されるUターン条件のあり方と可能性は、他の地域においても十分に活かされていくものと考えられる。

また、地理情報システム(GIS)を用いた地域情報構築は、その地域の特性を、時代・地理・地域間の比較、マクロな視点とミクロな視点との比較、等の様々な角度から分析可能とするものであり、今後、他の地域においても構築されていくことにより、Uターン動向だけではなく、都市計画、居住システムの考察、地域活性化の検討、等の多岐にわたる分野において、様々な可能性が開かれていくものと考えられる。

尚、本研究結果は、日本地理学会、日本建築学会などへの投稿を行なう予定である。

5. 進捗状況

2002年度春学期において、本研究の第一段階である兵庫県立洲本高校同窓会名簿の整理を済ませ、淡路地域における進学高校卒業者のUターン動向の概観を把握した。その後は、今後、実際に淡路地域に帰還している者に対してアンケート・ヒアリング調査を行なうための準備として、また自身の淡路地域に対する知識を蓄積する期間と捉え、国勢調査や住民基本台帳人口移動報告、事業所・企業統計調査など様々な統計データの整理や既往関連研究のサーベイ、5度の淡路島巡検を通した自治体等へのヒアリング調査などを行なってきた。

昨年度助成頂いた研究費は、現地巡検費や文献・資料・GISライセンスキー購入費等として有益に使用させて頂いた。今年度改めて、アンケート・現地ヒアリング調査費を主とした研究費の助成を強く願う。

